

2018年度「実践的研究助成」委託研究概要

委託期間	1年委託(2018年10月～2019年9月)			
研究テーマ	子どもの貧困と地域格差	通信制高等学校(登校型)における発達障害傾向を持つ生徒の担当教員への遠隔式ティーチャートレーニングの有用性の検討 -TV会議システムを用いて-	ICTを用いた発達障害児のペアレントサポートに関する実践研究	自閉スペクトラム症児とその家族に対する多感覚コミュニケーション支援の有効性に関する研究
委託先研究者	首都大学東京 人文社会学部 教授 阿部 彩 氏 他計6名	大阪大学大学院連合小児発達学 研究科 講師 奥野 裕子 氏 他計3名	東京大学 大学院教育学研究科 教授 下山 晴彦 氏 他計5名	京都大学大学院医学研究科 准教授 加藤 寿宏 氏 他計10名
委託金額	100万円	100万円	100万円	100万円
研究概要	<p>日本全体において、子どもの貧困率は、13.9%と推計される。しかしながら、子どもの置かれている状況は、地域によって大きな差があるとされている。実際には多数の自治体において、子どもの貧困の実態調査は行われているものの、調査方法や調査対象が異なるために日本全国の子どもの貧困状況の把握や地域毎の差について知見を得ることは不可能となっている。</p> <p>自治体の枠をまたがって分析するためには、個票データに戻って定義や調査方法の違いを考慮しながら分析する必要がある。異なる状況の地域における子どもの貧困を比較する利点は、地域によっては同じような経済状況や所得階層の子どもであっても、貧困が子どもに及ぼす影響は大きな違いがあると考えられることである。</p> <p>本研究では、東京都(首都圏)、広島県(地方都市と山間部)、松戸市(近郊都市)の先行研究データを用いて、貧困が子どもに及ぼす影響の地域差を検証する。研究成果は、行政の貧困対策にフィードバックし、エビデンスに基づく政策立案に貢献する。</p>	<p>通信制高校は、通常の小中学校と比して支援が手薄となる「支援の隙間を埋める」位置にある。そのため通信制高校の教員たちは発達障害の生徒の対応に苦慮し、高いストレスに晒されている。</p> <p>そこでこのような課題解決に向けて開発されたティーチャートレーニング(TT)を実施し、教員の自信度の改善、生徒間においては問題行動や対人応答性の改善というTT支援の有用性を確認している。</p> <p>本研究では、更なる研究として、発達障害傾向を持つ生徒の担当教員が、より多く広域より参加できるように、TV会議システムを使用した遠隔式TT実施を試み、その有用性の検討や従来の対面式TTの結果との比較を行う。この遠隔式TTの有効性が確認できれば、勤務地に関わらず多くの教員への支援が可能となる。</p>	<p>発達障害児の支援において親への支援も重要である。親支援の一つとしてペアレントトレーニング(ペアプロ)が作成され、「親の認知変容」に焦点化している。しかし、普及を目指すためには、母親同士のコミュニケーションについて、一定の質を担保できる仕組み作りが求められている。</p> <p>そこで、当研究室では2017年にグループでの対話を補助・促進するツール「Monica」を応用し、発達障害の子を持つ親向けの問いを作成した「Monica-ペアサポートキー」(Monica-P)を開発した。</p> <p>本研究ではMonica-Pをペアプロの参加者同士のコミュニケーションの補助促進に適用するための示唆を得ることを目的とし、Web版Monica-Pの実践を通じてその課題の抽出を行う。</p>	<p>自閉スペクトラム症(ASD)は、発症率が約1%と高いが、障害の程度は様々であり、臨床像も多様である。その原因は不明であり、根治的な治療法は未だないが、早期リハビリテーションの有効性は示されはじめている。リハビリテーションは家族の関わりが重要であり、人的環境を含めた子どもの生活環境を、発達を促進する環境にすることが不可欠である。</p> <p>ASD児の多くは、その障害特性から出生当初から家族との関係を結んでいくことが難しいためASD児の母親は精神的に不安定となり母親への支援が必要である。</p> <p>本研究では、幼児期のASD児とその家族に対し、知覚・感情・言語による包括ケアコミュニケーション技法であるユマニチュードを用いた多感覚コミュニケーション支援の有効性について検証し、ASD児に対する効果的な家庭リハビリテーションの方法の開発につなげる。</p>

2018年度「実践的研究助成」委託研究概要

委託期間	1年委託(2018年10月～2019年9月)			
研究テーマ	子どもへの体罰防止に関する研究-家庭的環境の下での体罰に関する子どもの実態調査を中心に	小学校社会科における主権者教育の単元開発に関する実践的研究	学びのユニバーサルデザインに基づく日本型インクルーシブ教育システムのロールモデルの開発	異年齢でのかかわりを軸としたコミュニティ型保育実践の継承と展開に関する実践形成的研究
委託先研究者	早稲田大学 文学学術院 教授 喜多 明人 氏 他計3名	筑波大学 人間系 教授 唐木 清志 氏 他計6名	広島大学大学院教育学研究科 教授 川合 紀宗氏 他計15名	九州大学大学院人間環境学研究院 教授 當真 千賀子氏 他計5名
委託金額	100万円	100万円	100万円	100万円
研究概要	<p>「しつけ」という目的での保護者からの体罰等により傷つき、命をおとす子ども達の事件が後をたたない。しかしながら2002年以降、子どもを対象とした家庭内における体罰の意識や実態は明らかにされていない。</p> <p>本研究では大学生等1,000人を対象に子ども時代の家庭における体罰を受けた経験や感情を質問紙調査、さらには特に困難な状況下に育った当事者にインタビュー調査を行い分析する。家庭的環境下で生じる大人から子どもへの体罰実態を明らかにし、家庭における非体罰の養育を普及させるための必要なことについて、体罰をうけた子供の意識から考察する。</p> <p>本研究の成果は、保護者教室、里親研修、子ども支援活動等の中で体罰しない養育を普及する際に活用していくことができる。</p>	<p>18歳選挙権が導入され、2017年に告示された新学習要項では政治学習が明確となり、小学校6年生において主権者教育が重視されている。しかし、このような主権者教育重視の小学校社会科の変革は、必ずしも学校教育現場の実態を踏まえたものでなく、望まれる主権者教育の在り方と教育現場の現状との間に大きなギャップが存在する。</p> <p>本研究では、小学生の政治意識の実態を把握するための質問紙調査、社会科教員との協働による小学校社会科における主権者教育の単元開発、さらに開発された単元に基づき実施された授業において児童の政治意識の高まりを実際に評価していく。</p>	<p>従来、学習に困難のある児童生徒に対する教科学習の在り方に関する実践研究は、特別支援教育の専門家は必ずしも教科教育のことを深く学んでいないため、戦略的な内容を学ばせる傾向にあった。本研究では、特別支援教育の専門家だけでなく、教科教育や心理学、日本語教育の専門家も共同研究者に加わる。</p> <p>本研究は、2018年度より特別支援教育が開始された高校段階やその前の中学段階において多様な学びを保障するために、広島県内初のフレキシブルスクールやインクルーシブ教育の実績がある学校をフィールドとし、研修における実践の協議や学生の派遣を通じて学びのユニバーサルデザインに基づく実践や多職種連携による学校支援を行い、その効果を検証することで、日本型インクルーシブ教育システムのロールモデル開発に向けた基礎的データの取得、検証を目的とする。</p>	<p>代表研究者は形成的フィールドワークという実践形成型の発達研究の方法論を提案し、11年に渡り市立保育所で「子育て・親育て・コミュニティ育てプロジェクト」を展開した。この実践過程で異年齢の子どもたちの間で育み合う関係性が育ち、情緒、意欲、認知、社会性の面での育ちを総合的に支援する保育が可能になり、さらに保育士も保護者も力量を高めることとなった。</p> <p>この実践を現場で継承可能にするには、所長の代替わりを支える学びのプロセスを準備することが急務である。</p> <p>本研究は、2018年度に新所長が就任した機を捉え、独創性の高い実践を営む保育現場の所長に必要な実践知を汲み取り、それを継承するための所長としての学びを支えるにはどのような継承のための実践的工夫が必要かを、実際に継承を試みる中で明らかにすることを目的とする。</p>